

事務事業名	協働のまちづくり啓蒙・啓発事業		所属部局	市民部		単位番号	4038			
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	市民活動センター		課長名	保坂 久			
			所属担当	市民活動センター		担当者名	保坂 久			
基本政策	基本計画体系	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策		03 市民参加システムの構築	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策		05 市政への直接参加システムの構築								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	南アルプス市市民協働推進本部設置要綱 南アルプス市みなでまちづくり推進会議設置要綱					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・協働のまちづくりを推進するために、市広報紙やホームページ、CATVを利用したの広報。 ・研修会の実施。 ・啓蒙・啓発のための資料の作成・配布。 ・協働フォーラムの開催。			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)						
				報奨金 講師謝金 機械及び車両借上料						
				計 0						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
26年度活動内容	協働フォーラムの開催。 協働事業イベントでの啓蒙。職員研修の開催
27年度活動予定	上記内容に加え06「市民活動フェスタ開催事業」、12「協働推進専門員養成事業」を統合する。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民 関係委員(推進本部・検討部会・推進会議) 職員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
市民、職員、関係委員の協働についての理解が進む。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民と行政によるまちづくりが円滑に進み、市民主体のまちづくりが行われる。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 広報活動の回数	回
イ 研修会の開催回数	回
ウ 啓発資料の配布枚数	枚
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市民の数	人
イ 関係する委員の数	人
ウ 市役所の職員数	人
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 協働について理解を深めた市民の割合	%
イ 協働について理解を深めた委員の割合	%
ウ 協働について理解を深めた職員の割合	%
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 協働により行われた事務事業の割合	%
イ 協働により市政に参加した市民の割合	%

年間トータルコスト		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	30	35	70	203	203	203
事業費計(A)		千円	30	35	70	203	203	203	0
人件費	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	10	40	10	960	1,000	1,000
		人件費計(B)	千円	46	182	46	4,369	4,551	4,551
(A)+(B)		千円	76	217	116	4,572	4,754	4,754	0
活動指標	ア	回	3.0	1.0	3.0	3.0	2.0	2.0	
	イ	回	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	ウ	枚	200.0	600.0	200.0	200.0	200.0	200.0	
対象指標	ア	人	73,684.0	72,931.0	72,000.0	72,000.0	72,000.0	72,000.0	
	イ	人口	41.0	41.0	41.0	41.0	41.0	41.0	
	ウ	人	657.0	636.0	636.0	636.0			
成果指標	ア	%	7.6						
	イ	%							
	ウ	%							
上位成果指標	ア	%							
	イ	%							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	第1次の市総合計画において示された施策「市民との協働の推進」を推進するため、平成18年度にみんなでまちづくり推進会議を設置し「協働のまちづくり基本指針」を定め、以後「協働のまちづくり」を推進するため啓蒙・啓
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成21年度に協働事業公募・提案制度を導入したことに伴い、広報誌やホームページによる広報活動に力を入れた。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	市民の自主的なまちづくり活動の発表会や紹介など様々な機会を持つことが大切。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	市のホームページをリニューアルした際に、市民協働のコンテンツを追加した。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	市民活動センターのブログを充実、フェイスブックページを開設し、情報発信を充実した。 登録団体や市民との交流を目的に小規模な交流会事業を実施した。(15回) 登録団体同士の連携を促しイベ

事務事業名	協働のまちづくり啓蒙・啓発事業	所属部	市民部	所属課	市民活動センター
-------	-----------------	-----	-----	-----	----------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 市の総合計画にも施策として示されている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市民との協働によるまちづくりを推進するものであり、市民に開かれた、市民参加の市政を実現するものである。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 市が持続する限り、地域課題や社会課題に対応していくための市民活動が不可欠となる。市民に協働などの社会活動への関心を持つことが必要とされる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 具体的な事例を積み重ねながら、関わることで理解する人を増やすことで目的を達成していく。 (チラシや広報だけで協働を理解することは難しいので、実際に体験し理解してもらう機会を創出していく)
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
効率性 評価	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 協働のまちづくりに対する理解を深める機会が失われる。 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市民主体のまちづくりを推進するために必要である。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費は、職員や市民を対象にした研修会や講師謝金であり、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業の実施に必要な業務時間であり、これ以上の削減余地は無い。
	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 職員や市民を対象にした研修会や講演会の実施は、市民と行政の協働のまちづくりを推進するためなので、公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	主な事業である「協働フォーラム」は、h25年度協働事業の報告と、甲府とりもつ隊の発起人土橋克己氏(NPO法人こうふ元気エージェンシー理事長)の講演により、市民によるまちづくりの啓蒙に成果があった。今後も参加者が地域の課題や将来の夢に向かって前向きに活動する市民を育成していく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 市民活動フェスタ開催事業や協働推進専門員育成事業など類似の事務事業を統合し、柔軟かつ有機的に執行することで効果向上が期待できる。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 スクラップ&ビルド事業の提案により統合する。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ③																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑪																					